

2022年度第2四半期 決算について

2022年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期連続の増収、経常損益 8期ぶりの赤字

連結売上高 : 10,106億円 (前年同四半期比 31.0%増)
 連結経常損益 : ▲778億円

当第2四半期の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことや、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことなどから、赤字となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	10,252	7,777	2,475	31.8
(売 上 高 再 掲)	(10,106)	(7,715)	(2,391)	(31.0)
経 常 費 用	11,031	7,119	3,911	54.9
(営 業 損 益)	(▲756)	(764)	(▲1,521)	(—)
経 常 損 益	▲778	657	▲1,436	—
特 別 利 益	※112	—	112	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲476	453	▲930	—

(注) 連結子会社3社増 (51社←48社)、持分法適用会社変更なし (45社)

※ 有価証券売却益

小売販売電力量につきましては、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる増加や、域内の契約電力の増加はあるものの、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年同四半期と同水準の389億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、12.1%増の97億kWhとなりました。
この結果、総販売電力量は1.9%増の485億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	389	390	▲1	▲0.3
電 灯	112	113	▲1	▲0.7
電 力	276	277	－	▲0.2
卸 売 販 売 電 力 量	97	86	11	12.1
総 販 売 電 力 量	485	476	9	1.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増減率
発 電	水 力 (出 水 率)	28 (91.7)	30 (99.6)	▲2 (▲7.9)	▲8.0
	火 力	179	98	81	83.4
	原 子 力 (設 備 利 用 率) ※ 2	87 (49.9)	181 (103.5)	▲94 (▲53.6)	▲51.9
	※1 新 エ ネ ル ギ ー 等	7	6	1	5.5
計		300	315	▲15	▲4.7
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3 (水 力 再 掲) (新エネルギー等再掲)		222 (10) (108)	202 (9) (91)	20 (1) (17)	9.6 (14.6) (18.5)
揚 水 用 等		▲11	▲13	2	▲11.3
合 計		510	504	6	1.2

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 定格熱出力一定運転により、設備利用率が100%を超える場合がある

※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減
原 子 力	17.0	35.9	▲18.9
再 エ ネ ※	28.5	25.4	3.1

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減
原油 C I F 価格	112\$/b	70\$/b	42\$/b
為 替 レ ー ト	134円/\$	110円/\$	24円/\$

収入面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入が増加したことに加え、卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ31.0%増の1兆106億円、経常収益は31.8%増の1兆252億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高（営業収益）	10,106	7,715	2,391		31.0	国内電気事業 2,246
営業外収益	146	62	83		134.1	
（持分法投資利益再掲）	(38)	(23)	(14)		60.2	
経常収益	10,252	7,777	2,475		31.8	国内電気事業 2,279

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	7,123	5,751	1,372	単価差(燃調差等) 1,400 小売販売電力量減 ▲25	
卸売販売収入	1,239	675	563	他社販売電力料 533	
その他	902	559	343	電気事業雑収益 222 託送収益 80 物品売却益 32	
(売上高)	(9,201)	(6,955)	(2,246)		
経常収益	9,265	6,986	2,279		

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働減などにより燃料費が増加したことに加え、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は54.9%増の1兆1,031億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	10,863	6,950	3,913	56.3	国内電気事業 3,798
営 業 外 費 用	167	169	▲2	▲1.3	
経 常 費 用	11,031	7,119	3,911	54.9	国内電気事業 3,797

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	587	639	▲51	給料手当 ▲47 (出向者増：九電送配サ・ビス・九電初ト)
燃 料 費	2,964	870	2,093	CIF・レート差 1,565 原子力稼働影響差 570※
購 入 電 力 料	3,149	1,462	1,687	他社購入電力料 1,601
修 繕 費	677	584	93	原子力 172 汽力 ▲103
減 価 償 却 費	803	800	2	
支 払 利 息	111	110	1	
原子力バ ックイト 費用	211	392	▲181	原子力稼働影響差 ▲190※
そ の 他	1,726	1,573	152	諸経費 71
経 常 費 用	10,231	6,433	3,797	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） 380

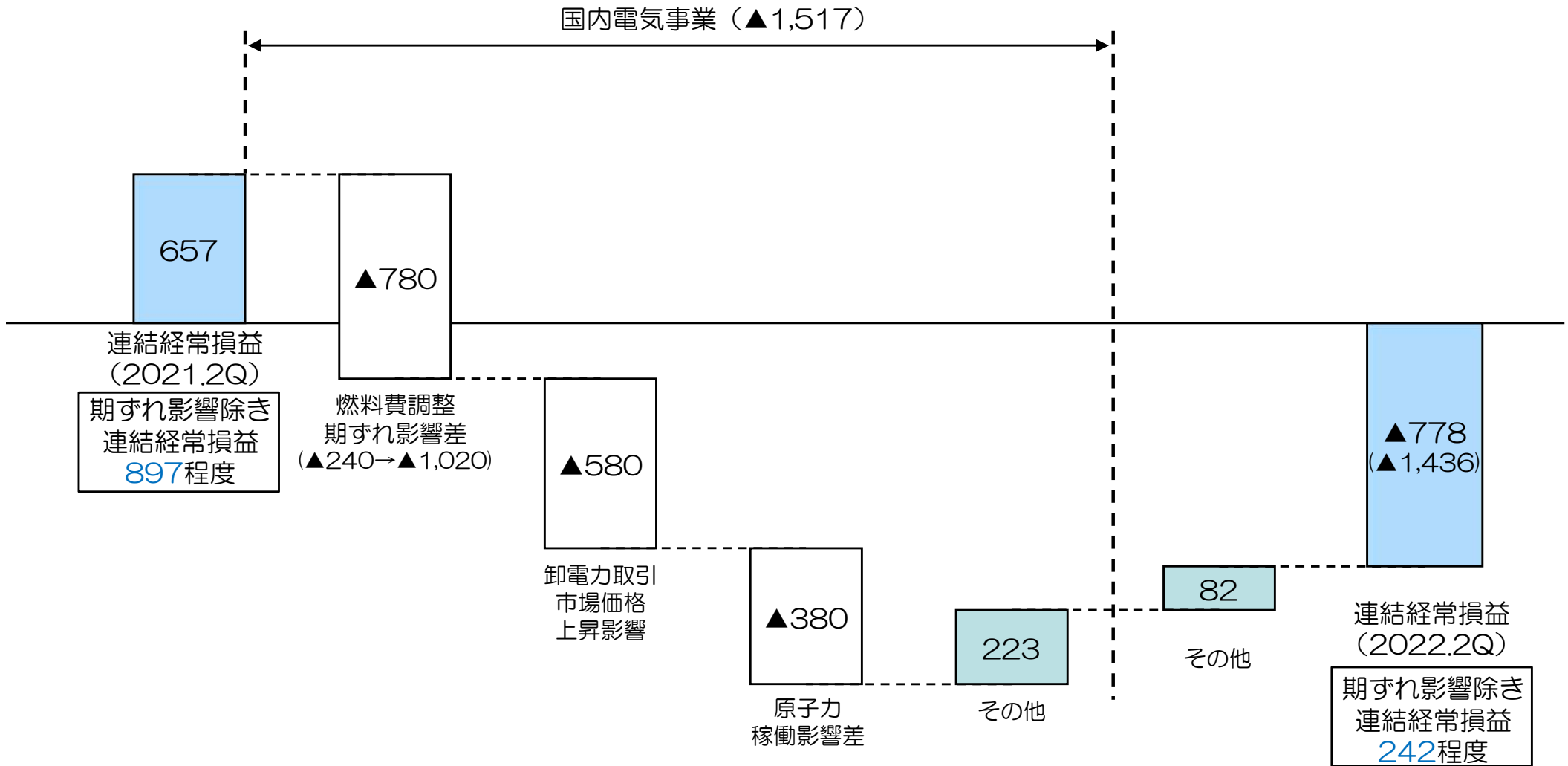
1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益〔連結〕

以上により、経常損益は778億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は有価証券売却益を特別利益に計上したことなどから476億円の損失となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 損 益	▲778	657	▲1,436	—
湯 水 準 備 金	▲1	—	▲1	2,359.9
特 別 利 益	112	—	112	—
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 損 益	▲664	657	▲1,322	—
法 人 税 等	▲194	195	▲389	—
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	7	8	▲1	▲19.1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	▲476	453	▲930	—

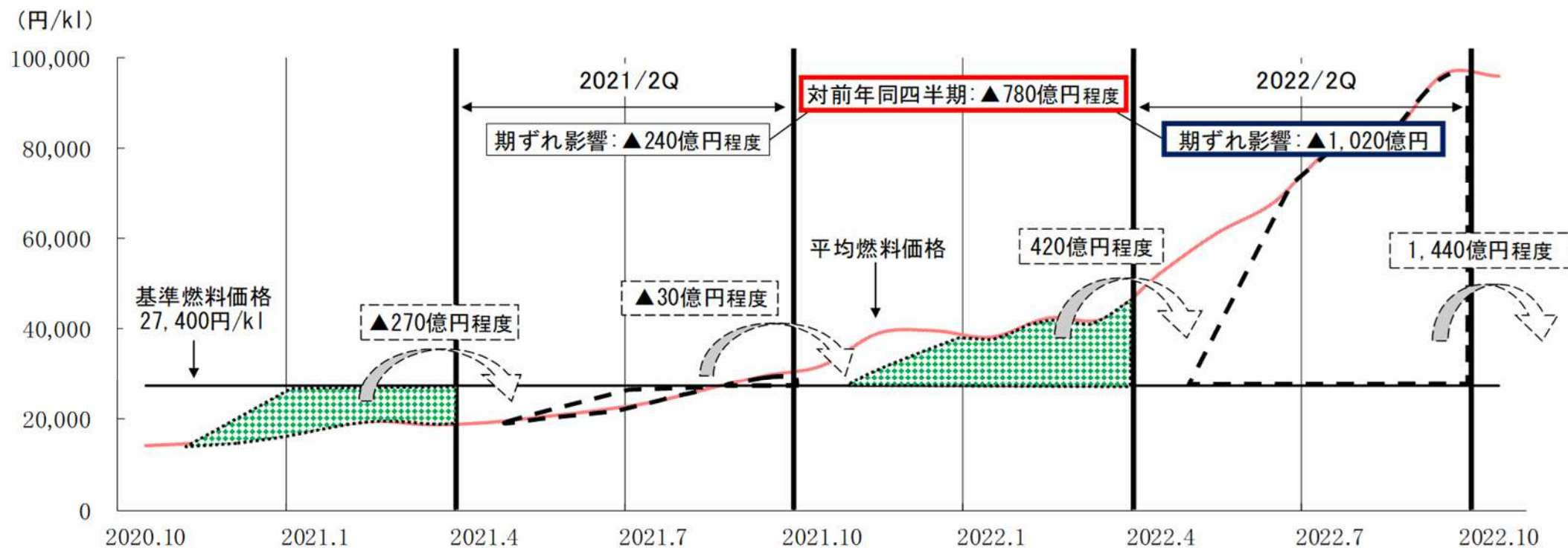
(億円)



- 基準燃料価格と2021年度後半の燃料価格との差の一部は、
当第2四半期の小売販売収入の増加に反映〔420億円程度〕
- 基準燃料価格と当第2四半期の燃料価格との差の一部は、
当第2四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第3四半期以降に繰越し〔1,440億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第2四半期の利益は減少〔▲1,020億円程度〕

(対前年同四半期：▲780億円程度)



(億円)

			2022年度 第2四半期		2021年度 第2四半期		増 減		
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(7,953)	8,827	(6,199)	6,793	(1,753)	2,033
			経常損益		▲1,134		412		▲1,547
		送配電事業	売上高	(1,213)	3,499	(729)	2,686	(483)	813
			経常利益		169		135		33
		消 去	売上高		▲3,125		▲2,524		▲600
			経常損益		—		4		▲4
	計		売上高	(9,167)	9,201	(6,929)	6,955	(2,237)	2,246
			経常損益		▲965		552		▲1,517
	海外事業	売上高	(21)	21	(22)	22	(▲1)	▲1	
		経常利益		37		3		33	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(443)	1,005	(313)	805	(129)	199	
		経常利益		112		60		51	
ICTサービス事業	売上高	(405)	533	(384)	498	(20)	35		
	経常利益		14		26		▲11		
都市開発事業	売上高	(49)	105	(44)	101	(4)	4		
	経常利益		12		13		▲1		
その他	売上高	(20)	44	(19)	45	(—)	—		
	経常利益		3		5		▲1		
消 去	売上高		▲806		▲714		▲91		
	経常損益		6		▲4		10		
合 計	売上高		10,106		7,715		2,391		
	経常損益		▲778		657		▲1,436		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲 (注3) 第1四半期より報告セグメントを変更している

売上高： 8,827億円（前年同四半期比 29.9%増） [増収]

経常損益： ▲1,134億円

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などによる小売販売収入の増加に加え、卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ29.9%増の8,827億円となりました。

経常損益は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が前年同四半期に比べ拡大したことに加え、卸電力市場価格の上昇などによる購入電力料の増加や、原子力発電所の稼働減などによる燃料費の増加などから、1,134億円の損失となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	8,827	6,793	2,033		29.9
経常費用	10,057	6,450	3,607		55.9
経常損益	▲1,134	412	▲1,547		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 3,499億円（前年同四半期比 30.3%増） [増収]
 経常利益： 169億円（前年同四半期比 25.1%増） [増益]

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことや、託送収益がインバランスに係る収益の増加等により増加したことなどから、前年同四半期に比べ30.3%増の3,499億円となりました。

経常利益は、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額及びインバランスに係る費用の増加等により増加しましたが、売上高が増加したことなどから、25.1%増の169億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	3,499	2,686	813		30.3
経常費用	3,344	2,563	781		30.5
経常利益	169	135	33		25.1

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高：21億円（前年同四半期比 6.9%減） [減収]
 経常利益：37億円（前年同四半期比 918.1%増） [増益]

売上高は、地熱 I P P プロジェクトに係る収入の減少などにより、前年同四半期に比べ6.9%減の21億円、経常利益は、為替差益の増加などにより、918.1%増の37億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	21	22		▲1	▲6.9
経常費用	33	36		▲2	▲7.0
経常利益	※ 37	3		33	918.1
(持分法投資利益再掲)	(9)	(8)		(-)	(7.9)

※ 為替差益の計上により、経常利益37億円となった

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 1,005億円（前年同四半期比 24.8%増） [増収]
 経常利益： 112億円（前年同四半期比 85.4%増） [増益]

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇や2022年2月にバイオマス発電所が営業運転を開始したことなどにより、前年同四半期に比べ24.8%増の1,005億円、経常利益は85.4%増の112億円となりました。

（億円、％）

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	1,005	805		199	24.8
経常費用	929	768		161	21.0
経常利益	112	60		51	85.4
(持分法投資利益再掲)	(30)	(17)		(13)	(75.8)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 533億円（前年同四半期比 7.1%増） [増収]
 経常利益： 14億円（前年同四半期比 42.4%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の増加や電気通信機器販売の増加などにより、前年同四半期に比べ7.1%増の533億円、経常利益は、光ブロードバンドサービスに係る設備の減価償却費の増加などにより、42.4%減の14億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	533	498		35	7.1
経常費用	520	473		46	9.9
経常利益	14	26	▲11		▲42.4
(持分法投資損益再掲)	(▲0.8)	(▲0.9)	(-)		(-)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 105億円（前年同四半期比 4.5%増） [増収]
 経常利益： 12億円（前年同四半期比 8.7%減） [減益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ4.5%増の105億円、経常利益は、不動産賃貸に係る費用の増加などにより、8.7%減の12億円となりました。

(億円、%)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	105	101		4	4.5
経常費用	95	88		7	7.9
経常利益	12	13		▲1	▲8.7
(持分法投資損益再掲)	(▲0.3)	(▲0.6)		(0.2)	(-)

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、繰延税金資産などの固定資産の増加に加え、棚卸資産などのその他の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ2,551億円増の5兆5,975億円となりました。

負債は、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債の減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ2,807億円増の4兆9,467億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ255億円減の6,507億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.1ポイント低下し11.0%となりました。

	(億円)		
	2022年度 第2四半期末	2021年度末	増 減
総 資 産	55,975	53,423	2,551
負 債	49,467	46,660	2,807
(有利子負債再掲)	(40,322)	(36,380)	(3,941)
純 資 産	6,507	6,763	▲255
自己資本比率(%)	11.0	12.1	▲1.1

2022年度の中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、普通株式、A種優先株式ともに見送らせていただきました。

2022年度の連結業績予想につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向や至近の急速な為替変動などの極めて不透明な状況が継続しており、業績予想値を合理的に算定することが困難なことや冬季の需給動向を見極める必要があることから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2022年度の期末配当予想につきましては、引き続き、安定配当を維持できるよう努力してまいります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向や至近の急速な為替変動などの極めて不透明な状況が継続していることなどから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、期末配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。